



平成 29 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 岡本硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 毅
(J A S D A Q ・ コード 7746)
問合せ先 財務部長 風間 卓
電 話 04-7137-3111

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 10 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社経営共創基盤(本社:東京都千代田区丸の内、代表取締役マネージングディレクター村岡隆史、以下「IGPI」といいます。)を割当先として第三者割当の方法により新株式(以下「本新株式」といいます。)を発行すること(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.募集の概要

(1)払込期日	平成 29 年 2 月 24 日
(2)発行新株式数	普通株式 375,900 株
(3)発行価額	1 株式につき 133 円
(4)調達資金の額	49,994,700 円
(5)募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による。 (株式会社経営共創基盤 375,900 株)
(6)その他	前各号については、金融証券取引法による有価証券 通知書を提出している。

2.募集の目的及び理由

これまで、当社グループは、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズを主力製品としてきました。プロジェクター、自動車に限らず光源は LED、レーザーなどの固体光源へのシフトが進んでおり、当社はこれに対応した製品構成に変わりつつあります。

フライアイレンズで培ったダイレクトプレスによるガラス製レンズ成型を応用した固体光源用レンズ、反射鏡で培った薄膜技術により開発した反射率と耐久性に優れた銀ミラーHi-Silver®は、確実な成長を続けております。ガラス硝材の開発力を生かしたガラスフリットは鉛フリーでの高い機能性を評価され販売は拡大しており、薄膜技術を応用した赤外線透過フィルター等は、IoT、AR(拡張現実)技術、VR(仮想現実)技術、自動車自動運転技術の本格化により大きな成長が期待できると考えております。

これらの製品群、新分野に注力するためには技術力に加えて、新たな経営手法の獲得が必要となってきました。たとえば、当社はこれまで部品メーカーとして製造及び販売をおこなってきましたが、素材であるガラスフリットはどのように事業運営していくのか、IoT、AR(拡張現実)技術、VR(仮想現実)技術において広範な応用が期待される赤外線透過フィルター等をどのように商品展開するかなどです。そのため、コスト分析、変動予算の作成、プライシング戦略の策定、ターゲットとするマーケットと潜在顧客の選定などにつき、当社グループの人的資源の不足を補うため、IGPI より ハンズオン(常駐協業)を含む経営支援を受けることといたしました。

今般の IGPI からの経営支援の内容は次のとおりです。

- (1)当社と IGPI との間での企業体質の変革、ガバナンス・経営管理・営業の強化を目的とした常駐型支援業務の業務委託契約締結。
- (2)当社から IGPI へ総合的支援の一環として社外取締役候補の推薦に関する要請があった場合、IGPI はその役職員等の派遣に配慮すること。
- (3)IGPI を割当先とした第三者割当増資の実施。

なお、第三者割当増資により調達した資金は運転資金に充当されることを予定しています。

3.調達する資金の額、資金及び支出予定時期

(1)調達する資金の額

①払込金額の総額	49,994,700 円
②発行諸費用の概算額	400,000 円
③差引手取概算額	49,594,700 円

(注)1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額は、登録免許税、弁護士費用等の合計額です。

(2)調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
運転資金	50	平成 29 年 3 月～平成 31 年 3 月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4.資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は運転資金に充当することを考えており、当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5.払込条件等の合理性

(1)払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額は、本新株式発行に関する取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における終値に 0.91 を乗じた金額としております。

本日平成 29 年 2 月 10 日において平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信を発表いたしました。前回業績予想を発表した平成 28 年 11 月 11 日以降も概ね予想通り業績は推移しているため、業績予想は変更しておりません。このため、本新株式発行に関する取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における終値は、直近の業績動向を概ね反映した直近の市場価格であり合理的であると判断いたしました。

上記におけるディスカウント率 9%は、当社と割当予定先との間で、払込金額を定めるべく交渉を行い決定したものです。

また、当社監査役全員(常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名)から、払込金額である 133 円は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における終値という客観的な市場価格を基準にディスカウントしており、当該終値からのディスカウント率は 9%弱に達しているものの、日本証券取引業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成 22 年 4 月 1 日)に準拠しており、有利発行に該当するものではないとする取締役会の判断を相当とする旨の意見を受けております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

平成 29 年 1 月末現在の当社発行済株式総数は 18,950,540 株であり、総議決権数は 189,476 個であります。本第三者割当増資の発行規模は、発行予定株式総数 375,900 株(総議決権数 3,759 個)であり、本第三者割当増資前の当社発行済株式数の 1.98%(議決権における割合は、総議決権数の 1.98%)であり、

株式が希薄化いたします。

しかしながら、当社は、下記「6.割当予定先の選定理由等(2)割当予定先を選定した理由」に記載のとおり、本第三者割当増資により当社と割当予定先が中長期的なリスクを共有することで、協力関係を強化することは、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。従いまして、本第三者割当増資に係る発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると考えております。

なお、当社の取締役、監査役及び従業員等に付与したストックオプションとしての新株予約権 5,844 個(新株予約権の目的となる株式の数 584,400 株)が存在しますが、行使条件の基準年度における業績が目標値に未達であったため、行使可能なものは現在及び将来において存在せず、平成 29 年 6 月末の行使期間満了時にすべて消滅いたします。

6.割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

(1)名称	株式会社経営共創基盤	
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー17階	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役マネージングディレクター 村岡 隆史	
(4)事業内容	長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業（ハンズオン）型』成長支援や創業段階での支援あるいは再生支援等、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施	
(5)資本金	57 億円	
(6)設立年月日	平成 19 年 4 月 3 日	
(7)発行済株式数	発行済株式の総数	228,024 株
	(内訳)	
	A 種類株式	222,000 株
	B 種類株式	4,574 株
	D 種類株式	1,250 株
(8)決算期	9 月末	
(9)従業員数	4,000 人(連結)	
(10)主要取引先	各種法人	
(11)大株主及び議決権比率	池田聡、岡田信一郎、川上登福、木村尚敬、楠原茂、児玉尚剛、斉藤剛、塩野誠、田中加陽子、田原幸宏、田矢徹司、富山和彦、沼田俊介、浜村伸二、菱田哲也、松本順、村岡隆史、望月愛子 合計 100%	
(12)当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	割当予定先からの出向受入契約を締結しております。
	取引関係	当社と割当予定先との間で業務委託契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

上記の「割当予定先の概要」では、概括的な記載をすることとどめており、又は一部を非開示としております。

当社は、上記各項目について割当予定先に照会しましたところ、「主要取引銀行」、「最近 3 年間の財政状態及び経営成績」については、コンサルティング業務及び投資業務を行っている会社においては、主要

取引銀行並びに売上高、営業利益及び純資産等の経営指標自体が営業秘密に該当すること等の理由により、一般に公開される形での開示には応じられない、との回答を受けております。当社としましては、後記のとおり割当予定先より反社会的勢力と何らの関係も有していない旨の確約書を受領しており、加えて近時にも東京証券取引所上場会社の第三者割当増資引受の実績があること、後記「(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容」記載のとおり、同社に十分な資力のあることを確認しておりますので、上記開示によって投資家利益の保護には十分であると判断しております。

当社は、割当予定先から反社会的勢力と何らの関係も有していない旨の確約書を受領しております。これにより、当社は、割当予定先が反社会的勢力等と一切関係ないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2)割当予定先を選定した理由

割当予定先である IGPI は長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業（ハンズオン）型』成長支援や創業段階での支援あるいは再生支援等、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を事業内容とし、強固な財務基盤を元に支援先とリスクを共有するビジネスモデルを実行しています。同社は、これまで上場企業を含む多数の法人に対して、出資・経営支援を行い、豊富な実績とノウハウを有しております。

当社は、平成 29 年 2 月に割当予定先との間で企業体質の変革、ガバナンス・経営管理・営業の強化を目的とした常駐型支援業務の業務委託契約を締結し、光源の固体光源化に対応した事業構造改革を推進していくことといたしました。今回の第三者割当増資により当社と割当予定先が中長期的なリスクを共有することで、協力関係を強化することは、当社の企業価値の向上に資するものと考えたため、IGPI を割当予定先として選定いたしました。

(3)割当予定先の保有方針

上記「(2)割当予定先を選定した理由」にも記載したとおり、当社は今回の第三者割当増資により割当予定先との間で中長期的なリスクを共有することで、協力関係を強化することを目的としているため、割当予定先に対して中長期の保有を依頼しており、割当予定先からも本新株式について中長期に保有する意向であるとの報告を受けております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4)割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である IGPI は、本第三者割当増資の払込金を自己資金(手元現預金)から払い込むことを予定しており、平成 28 年 12 月 31 日現在の割当予定先の預金残高証明書を確認したところ、同社には十分な財産が存在しているものと判断しております。

7.募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成 28 年 9 月 30 日現在)		募集後	
岡本興産有限会社	25.84%	岡本興産有限会社	25.34%
株式会社オハラ	7.92%	株式会社オハラ	7.76%
有限会社オー・ジー・シー	5.63%	有限会社オー・ジー・シー	5.52%
岡本毅	3.91%	岡本毅	3.84%
岡本硝子社員持株会	1.94%	株式会社経営共創基盤	1.95%
岡本峻	1.39%	岡本硝子社員持株会	1.91%
日本証券金融株式会社	1.27%	岡本峻	1.37%
株式会社 SBI 証券	0.83%	日本証券金融株式会社	1.25%
株式会社みずほ銀行	0.74%	株式会社 SBI 証券	0.81%
勢井 美和	0.67%	株式会社みずほ銀行	0.72%

(注) 1.募集前の持株比率は平成 28 年 9 月 30 日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。

2.募集後の持株比率は、上記注 1 記載の募集前持株比率に本第三者割当増資にかかる株式数を加えて算出しております。

8.今後の見通し

本第三者割当増資による当社業績に与える影響については、現在精査中であり、今後業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

9.企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではない(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではない)ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10.最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近 3 年間の業績(連結)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
売上高	5,827 百万円	6,119 百万円	5,341 百万円
営業利益	△509 百万円	103 百万円	△50 百万円
経常利益	△412 百万円	135 百万円	△102 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△378 百万円	83 百万円	△103 百万円
1 株当たり当期純利益	△23.74 円	5.23 円	△5.97 円
1 株当たり配当金	—	—	—
1 株当たり純資産	40.87 円	48.47 円	66.63 円

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,950,540 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	584,400 株	3.08%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(注)上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものであります。

(3)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始値	155 円	158 円	300 円
高値	233 円	395 円	415 円
安値	142 円	145 円	116 円
終値	158 円	301 円	167 円

②最近6か月の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	141 円	158 円	140 円	150 円	158 円	144 円
高値	166 円	158 円	152 円	160 円	161 円	166 円
安値	131 円	139 円	140 円	138 円	140 円	143 円
終値	158 円	140 円	150 円	157 円	143 円	148 円

③発行決議日前営業日における株価

	平成29年2月9日
始値	146 円
高値	147 円
安値	145 円
終値	146 円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割引による行使価額修正条項付新株予約権の発行

割当日	平成27年8月4日
発行済新株予約権数	30,000個
発行価額	本新株予約権1個当たり108円(総額3,240,000円)
発行時における発行済株式数	15,950,540株
当該募集による潜在株式数	3,000,000株
現時点における行使状況	行使済株式数 3,000,000株
現時点における調達した資金の額	608,205,447円
発行時における資金使途	設備投資資金 601百万円 新潟岡本硝子株式会社へ設備資金貸付 217百万円 ITインフラ設備の更新・拡張 24百万円 建物の耐震補強等 20百万円 金融機関からの借入金返済 50百万円
発行時における支出予定時期	平成27年8月～平成30年3月
現時点における充当状況	設備投資資金 254百万円 新潟岡本硝子株式会社へ設備資金貸付 34百万円 ITインフラ設備の更新・拡張 23百万円 金融機関からの借入金返済 50百万円

11.発行要項

(1)募集株式の数	当社普通株式 375,900株
(2)払込金額	1株につき 133円
(3)払込金額の総額	金 49,994,700円
(4)増加する資本金の額	金 25,185,300円(1株につき67円)
(5)増加する資本準備金の額	金 24,809,400円(1株につき66円)
(6)募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(7)割当先	株式会社経営共創基盤 375,900株
(8)申込期日	平成29年2月24日
(9)払込期日	平成29年2月24日
(10)特記事項	前各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出している。

以上